

2018年度 事業計画

(1) 畜政対策

各国とのEPA・FTA交渉を注視し、国際化に対応した今後の肉用牛経営の発展に必要な対策・規制緩和等の農林水産省等への要請実施など、現場の声が施策に反映されるよう関係団体等と連携して畜政活動に取り組み、会員相互の意見を集約した経営者運動を展開する。

(2) 消費拡大対策

国産牛肉のPR等、消費拡大対策を働きかけ、国民の食料に対する良質・安全・安心への要求に対応するとともに、国内肉用牛経営の維持・発展に寄与するため、関係機関・団体と連携し、国産牛肉の消費拡大運動に取り組む。

(3) 経営改善対策

国際競争力強化に対応するため、さらなる経営の合理化、規模拡大、肉質の改善等を進めるための研究会を開催するとともに関係機関・団体の活動に積極的に参画する。

(4) 情報・組織対策

全国農業経営者協会及び(一社)全国農業会議所、畜産関連団体と連携を図りながら情報活動及び組織強化対策に取り組むとともに、国政に生産者の声を届けるための活動を行う。

具体的な活動

(1) 諸会議の開催

①総会

日時：平成30年2月6日(火) 東京都中央区「AP東京八重洲通り」会議室

内容：平成29年度事業報告、平成29年度収支決算等の報告

平成30年度事業計画、平成30年度収支予算等の承認

平成30年度会費の徴収について

②役員会

事業方針及び重要事項について協議するため、役員会を開催する。

③監事会

日時：平成30年1月25日(書面監査)

内容：長谷川良光監事(栃木県肉用牛経営者会議会長)、萩原廣宣監事(鹿児島県肉用牛経営者会議会長)により、書面にて実施した。

(2) 研究会等の開催

①全国肉用牛経営者現地研究会(平成30年10月下旬、岐阜県内で実施予定)

事例発表や経営改善対策、肉用牛情勢の分析等を踏まえた討議と会員相互の研さんを行う。

②全国農業経営者研究大会 肉用牛分科会

日時：平成30年2月7日（水） 東京都中央区「A P東京八重洲通り」会議室

内容：「肉用牛経営にいま、必要なこと」 講師：木村畜産技術士事務所

（3）畜政活動

畜政の動向および現場の肉用牛経営をにらみながら、必要に応じて生産現場からの政策提言・要望を検討・実施する。また、要請活動について積極的に行っていく。

（4）情報資料等の発行

会員の活動紹介や専門の情報等を内容とする資料を作成・送付するとともに、重要な農政情報などを全国農業経営者協会及び（一社）全国農業会議所（全国農業新聞等）と連携を取りながら、適宜会員に届ける。とりわけ農林水産省からのプレスリリース等のうち、会員から要望のある情報の入手・提供に努める。その際、当会議所のホームページを通じて、情報発信を行う。

（5）組織の拡大

肉用牛経営者会議未設置県に対する組織化を促すとともに、個人会員の加入を推進する。

（6）その他

目的の達成に必要な事業を行う。